



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,679	16.8	6,034	25.5	6,468	29.4	3,499	25.2
2022年3月期	33,119	13.4	4,806	25.0	4,998	27.6	2,795	23.8

(注) 包括利益 2023年3月期 4,696百万円(9.7%) 2022年3月期 4,280百万円(26.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	341.05	—	12.3	13.8	15.6
2022年3月期	272.45	—	11.0	12.2	14.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,011	35,578	58.6	2,913.37
2022年3月期	42,975	31,529	62.4	2,612.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,890百万円 2022年3月期 26,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,986	△3,596	1,891	6,047
2022年3月期	3,690	△2,948	△1,143	5,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	512	18.4	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	666	19.1	2.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		19.5	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,020	0.9	2,460	△10.0	2,510	△19.4	1,280	△16.2
通期	38,240	△1.1	5,650	△6.4	5,710	△11.7	3,150	△10.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	11,190,000株	2022年3月期	11,190,000株
2023年3月期	930,224株	2022年3月期	930,224株
2023年3月期	10,259,776株	2022年3月期	10,259,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,138	4.0	1,515	13.3	1,980	16.4	1,562	17.0
2022年3月期	14,551	2.8	1,337	12.7	1,700	20.5	1,335	12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	152.33		—					
2022年3月期	130.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	25,801	18,414	18,414	71.4	1,794.78	
2022年3月期	23,277	17,232	17,232	74.0	1,679.58	

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,414百万円 2022年3月期 17,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月30日に機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や、緊急事態宣言解除等により緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる円安進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとする原材料不足また世界的なインフレの進行がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の達成に向けて、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでおります。また、半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、38,679百万円(前連結会計年度比 16.8%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 6,034百万円(前連結会計年度比 25.5%増)、経常利益は 6,468百万円(前連結会計年度比 29.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,499百万円(前連結会計年度比 25.2%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	15,968	17,163	7.5	1,555	1,888	21.4
半導体事業	15,758	20,003	26.9	3,161	4,068	28.7
自動認識事業	1,393	1,513	8.6	80	67	△16.3
小 計	33,119	38,679	16.8	4,798	6,024	25.6
消去又は全社	—	—	—	8	9	9.0
合 計	33,119	38,679	16.8	4,806	6,034	25.5

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な規模で半導体や部材供給不足が続いておりますが、影響を最小限に抑えることができ、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が水質、大気、作業環境、食品、精密機器など、ほぼすべての分野で増収となりました。特に試料調製及びガスクロマトグラフ関連製品、無機関連製品が好調で増収となりました。装置はシステム装置や他社装置の納期遅延による影響を最小限に抑えることができ好調となりました。また、電気/電子材料分野、水質分野、カーボンニュートラル分野における特注装置、ガスクロマトグラフ関連製品及び他社装置が好調で装置全体でも増収となりました。

海外売上高は、中国のロックダウンや、ウクライナ情勢の影響もありましたが、アジアをはじめ、中近東、アフリカを中心に製薬企業向け液体クロマトグラフ用カラム、環境分析用消耗品、および海外企業向けOEM製品も引き続き好調を維持しており増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 17,163百万円(前連結会計年度比 7.5%増)、営業利益は 1,888百万円(前連結会計年度比 21.4%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありましたが、その反面、5GやAI、IoT化の進展、自動車や産業機器関連の需要の高まりから、一部では半導体の供給不足が依然として続く状況となりました。また、年度後半からは、米国による中国への半導体技術輸出規制の強化が発表されたことによる半導体需要への影響や今後の国内半導体製造装置メーカーの動向などが注目される状況となっております。

このような環境の中、半導体事業では、これまでの豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果により、当連結会計年度においては、売上高、利益ともに過去最高の業績を達成することができました。また、受注につきましては、第1、第2四半期と大変好調に推移しましたが、市場動向を反映する形で、後半はやや弱含みに推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 20,003百万円(前連結会計年度比 26.9%増)、営業利益は 4,068百万円(前連結会計年度比 28.7%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、入退室システムや医療関連装置へのモジュール組込みが堅調に推移し、売上高が前連結会計年度を上回りました。

製品分類毎の売上高は「モジュール」、「完成系」、「タグ」が伸び、「ソリューション」は電源部品の調達困難による設置工事の延期が影響し、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,513百万円(前連結会計年度比 8.6%増)、営業利益は 67百万円(前連結会計年度比 16.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は売掛金等の売上債権及び棚卸資産の増加などにより 30,038百万円(前連結会計年度末に比べ 5,209百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物、土地の増加などにより 20,972百万円(前連結会計年度末に比べ 2,826百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 51,011百万円(前連結会計年度末に比べ 8,036百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は買掛金等の仕入債務及び短期借入金の増加などにより 10,314百万円(前連結会計年度末に比べ 1,560百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 5,119百万円(前連結会計年度末に比べ 2,427百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 15,433百万円(前連結会計年度末に比べ 3,987百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 35,578百万円(前連結会計年度末に比べ 4,048百万円の増加)となりました。自己資本比率は 58.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 436百万円増加し 6,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 1,986百万円(前連結会計年度に比べ 1,704百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 6,491百万円の計上、棚卸資産の増加 3,115百万円、法人税等の支払額 1,579百万円、減価償却費 1,472百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △3,596百万円(前連結会計年度に比べ 647百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 3,100百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 1,891百万円(前連結会計年度に比べ 3,034百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入による収入 3,380百万円、長期借入の返済による支出 724百万円、配当金の支払額 512百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	63.6	64.6	61.7	62.4	58.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	49.8	30.5	66.1	60.5	46.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	1.2	1.3	1.7	1.1	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	99.7	98.9	99.6	116.9	56.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全世界で新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和の促進や各国における経済対策により、コロナ禍前の市場環境へと向けて、需要の回復は加速されると思われま

しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高などにより、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

なお、当社グループにおいて現時点での部材の調達不安、原材料の高騰など、調達や納期に関して業績に与える影響は軽微ですが、今後も注視していく必要があると思われま

このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいりま

当社グループは社会環境の変化に柔軟に対応し、持続的な拡大を目指してまいりま

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、製造技術開発の推進により、品質の安定化を図るとともに効率化とコスト削減を引き続き、目指してまいりま

また、業務提携、新規事業の探査など、持続的成長の為の戦略的投資を積極的に行ってまいりま

国内におきましては、液体クロマトグラフ関連製品の主力であるHPLCカラムのブランド力を生かし、「国内での一括管理生産(真のMade in Japan)」による「世界的供給不安環境における安定供給と徹底した品質の管理」を打ち出しマーケットの拡張により収益増大を図ります。また、商社機能を生かし「トータルソリューション」を強みとした当事業の特色を生かし、自社他社問わず「販売の機会」を拡充し売り上げに貢献してまいりま

海外におきましては、海外現地企業とのパートナーシップ管理強化並びに新規開拓を行ってまいりました。当連結会計年度は拡大した海外現地企業との連携を深め、グローバルにおける「販売の機会」を拡充し売り上げに貢献してまいりま

また、米国における現地法人は、新たな人材や商材を投入し、販売網の確立に取り組んでまいりま

2023年度においても中期経営計画の戦略を継続し、「クロマトグラフィー事業の持続的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりま

当事業の次期の見通しは、売上高 17,530百万円(前連結会計年度比 2.1%増)、営業利益 1,880百万円(前連結会計年度比 0.5%減)を見込んでおりま

(半導体事業)

半導体業界におきましては、「コロナショック」を契機に本格化した生活の多様化、世界的なリモートワークの広がり、データセンター等におけるメモリー需要の高まりなどプラス要因は持続し、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されま

当事業の受注環境は、足元では半導体市場が調整局面に入っており停滞感がみられますが、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあります。また、世界各地で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当事業は、今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりませ

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいりま

また、従来からの微細化投資に加え、今後の半導体市場回復に備えて、中国子会社工場の拡張に続く、国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいりま

当事業の次期の見通しは、売上高 18,930百万円(前連結会計年度比 5.4%減)、営業利益 3,660百万円(前連結会計年度比 10.0%減)を見込んでおりま

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部材調達の高納期化は継続しているものの、特にマイコンは改善の兆しが見えはじめており徐々に納期への課題は解消されてゆく見通しです。

製品分類毎では、「モジュール」はセキュアマイコン搭載品の開発計画見直し及び開発スピードの加速、「完成系」ではOS搭載専用端末をベースとした出欠管理システムなど、「ソリューション」では化学物質総合管理システムの刈り取り、BLE南京錠、ストキャビUHFなどの新しいシステムなどの拡販で収益確保を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,780百万円(前連結会計年度比 17.6%増)、営業利益 110百万円(前連結会計年度比 62.3%増)を見込んでおります。

2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	38,240百万円	(前連結会計年度比	1.1%減)
営業利益	5,650百万円	(前連結会計年度比	6.4%減)
経常利益	5,710百万円	(前連結会計年度比	11.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,150百万円	(前連結会計年度比	10.0%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,266	6,556,597
受取手形	780,042	568,190
電子記録債権	2,256,248	2,601,803
売掛金	7,316,296	8,505,035
商品及び製品	2,088,095	2,649,950
仕掛品	3,028,839	3,989,823
原材料及び貯蔵品	2,858,634	4,537,490
その他	390,359	634,309
貸倒引当金	△8,518	△4,429
流動資産合計	24,829,265	30,038,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,174,395	13,326,755
減価償却累計額	△5,313,053	△5,763,292
建物及び構築物 (純額)	6,861,342	7,563,463
機械装置及び運搬具	8,591,114	9,973,371
減価償却累計額	△5,884,594	△6,690,468
機械装置及び運搬具 (純額)	2,706,519	3,282,903
土地	4,159,780	4,930,071
建設仮勘定	291,538	564,461
その他	2,826,557	3,147,433
減価償却累計額	△2,206,116	△2,461,421
その他 (純額)	620,440	686,011
有形固定資産合計	14,639,622	17,026,911
無形固定資産	466,390	496,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,904	2,513,570
退職給付に係る資産	465,129	326,456
その他	591,050	610,773
貸倒引当金	△2,147	△868
投資その他の資産合計	3,039,936	3,449,931
固定資産合計	18,145,949	20,972,856
資産合計	42,975,215	51,011,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,129	339,785
電子記録債務	1,592,723	1,718,540
買掛金	1,814,774	2,019,324
短期借入金	2,113,390	2,868,066
未払法人税等	776,235	1,192,817
賞与引当金	726,635	788,772
その他	1,229,997	1,386,911
流動負債合計	8,753,886	10,314,218
固定負債		
長期借入金	1,846,707	4,118,832
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
役員退職慰労引当金	104,394	117,616
退職給付に係る負債	149,375	199,096
その他	494,224	586,460
固定負債合計	2,691,725	5,119,029
負債合計	11,445,612	15,433,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,761	1,815,039
利益剰余金	23,089,602	26,075,674
自己株式	△509,615	△509,615
株主資本合計	25,603,543	28,588,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,005	743,973
繰延ヘッジ損益	-	△8,676
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	669,870	871,347
退職給付に係る調整累計額	241,294	7,184
その他の包括利益累計額合計	1,199,935	1,301,594
非支配株主持分	4,726,124	5,687,894
純資産合計	31,529,603	35,578,381
負債純資産合計	42,975,215	51,011,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,119,805	38,679,841
売上原価	21,889,356	25,269,947
売上総利益	11,230,448	13,409,893
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,862,930	2,048,282
賞与引当金繰入額	326,029	354,362
退職給付費用	12,786	△11,666
役員退職慰労引当金繰入額	26,178	27,560
試験研究費	783,664	840,074
その他	3,411,958	4,117,048
販売費及び一般管理費合計	6,423,547	7,375,661
営業利益	4,806,900	6,034,231
営業外収益		
受取利息	1,670	1,750
受取配当金	33,728	45,858
為替差益	109,151	278,797
補助金収入	6,468	71,925
不動産賃貸料	106,823	106,823
その他	44,313	34,090
営業外収益合計	302,154	539,247
営業外費用		
支払利息	31,191	34,624
不動産賃貸原価	69,515	59,849
その他	9,867	10,303
営業外費用合計	110,575	104,777
経常利益	4,998,479	6,468,701
特別利益		
固定資産売却益	121	2,778
投資有価証券売却益	0	47,948
移転補償金	52,953	-
特別利益合計	53,075	50,726
特別損失		
固定資産除却損	33,871	19,951
投資有価証券売却損	-	136
投資有価証券評価損	3,836	-
工場移転費用	-	7,960
移転費用	14,745	-
特別損失合計	52,453	28,048
税金等調整前当期純利益	4,999,101	6,491,378
法人税、住民税及び事業税	1,367,391	1,882,481
法人税等調整額	82,387	96,451
法人税等合計	1,449,779	1,978,932
当期純利益	3,549,322	4,512,445
非支配株主に帰属する当期純利益	754,026	1,013,385
親会社株主に帰属する当期純利益	2,795,295	3,499,060

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,549,322	4,512,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,342	144,154
繰延ヘッジ損益	△938	△8,676
為替換算調整勘定	647,376	282,861
退職給付に係る調整額	△115,747	△234,109
その他の包括利益合計	731,032	184,229
包括利益	4,280,354	4,696,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,327,798	3,600,209
非支配株主に係る包括利益	952,555	1,096,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,763	20,704,699	△509,450	23,218,807
当期変動額					
剰余金の配当			△410,393		△410,393
親会社株主に帰属する当期純利益			2,795,295		2,795,295
自己株式の取得				△164	△164
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	2,384,902	△164	2,384,736
当期末残高	1,207,795	1,815,761	23,089,602	△509,615	25,603,543

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	397,726	938	△312,234	223,959	357,042	667,433	3,870,174	27,756,414
当期変動額								
剰余金の配当								△410,393
親会社株主に帰属する当期純利益								2,795,295
自己株式の取得								△164
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,278	△938	-	445,910	△115,747	532,502	855,949	1,388,452
当期変動額合計	203,278	△938	-	445,910	△115,747	532,502	855,949	3,773,188
当期末残高	601,005	-	△312,234	669,870	241,294	1,199,935	4,726,124	31,529,603

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,761	23,089,602	△509,615	25,603,543
当期変動額					
剰余金の配当			△512,988		△512,988
親会社株主に帰属する当期純利益			3,499,060		3,499,060
自己株式の取得					-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△722			△722
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△722	2,986,071	-	2,985,349
当期末残高	1,207,795	1,815,039	26,075,674	△509,615	28,588,892

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601,005	-	△312,234	669,870	241,294	1,199,935	4,726,124	31,529,603
当期変動額								
剰余金の配当								△512,988
親会社株主に帰属する当期純利益								3,499,060
自己株式の取得								-
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△722
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,968	△8,676	-	201,477	△234,109	101,659	961,769	1,063,428
当期変動額合計	142,968	△8,676	-	201,477	△234,109	101,659	961,769	4,048,778
当期末残高	743,973	△8,676	△312,234	871,347	7,184	1,301,594	5,687,894	35,578,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,999,101	6,491,378
減価償却費	1,157,208	1,472,373
のれん償却額	30,241	116,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115,737	43,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,246	△5,554
退職給付に係る資産負債の増減額	△190,068	△149,036
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	25,029
受取利息及び受取配当金	△35,398	△47,609
支払利息	31,191	34,624
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△47,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,836	-
固定資産売却損益 (△は益)	△121	△2,778
固定資産除却損	33,871	19,951
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,019,969	△1,187,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△749,171	△3,115,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	527,066	311,734
その他	203,241	△409,320
小計	5,084,019	3,550,044
利息及び配当金の受取額	35,411	47,609
利息の支払額	△31,585	△35,355
法人税等の支払額	△1,396,916	△1,579,766
法人税等の還付額	-	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690,928	1,986,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△516,923	△516,929
定期預金の払戻による収入	520,527	515,723
有形固定資産の取得による支出	△2,750,833	△3,100,495
有形固定資産の売却による収入	121	4,170
無形固定資産の取得による支出	△26,959	△58,373
投資有価証券の取得による支出	△141,409	△372,135
投資有価証券の売却による収入	60	84,692
貸付けによる支出	△8,020	△1,000
貸付金の回収による収入	7,159	7,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△147,154
その他	△32,074	△12,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948,351	△3,596,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40,000	△60,264
長期借入れによる収入	50,000	3,380,000
長期借入金の返済による支出	△693,126	△724,842
自己株式の取得による支出	△164	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△2,905
リース債務の返済による支出	△43,699	△55,707
配当金の支払額	△409,470	△512,727
非支配株主への配当金の支払額	△87,211	△132,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143,671	1,891,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,572	154,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,521	436,125
現金及び現金同等物の期首残高	5,846,961	5,611,439
現金及び現金同等物の期末残高	5,611,439	6,047,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、当社が保有する投資信託財産が金融商品である投資信託(契約型及び会社型の双方の形態を含む。)について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額をその時価とすることとしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。

「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,410	15,758,295	1,393,099	33,119,805	—	33,119,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	62,087	32,884	95,488	△95,488	—
計	15,968,925	15,820,383	1,425,984	33,215,293	△95,488	33,119,805
セグメント利益	1,555,917	3,161,223	80,952	4,798,093	8,806	4,806,900
セグメント資産	23,560,128	18,310,579	1,128,364	42,999,072	△23,856	42,975,215
セグメント負債	6,462,243	4,531,343	470,652	11,464,239	△18,626	11,445,612
その他の項目						
減価償却費	546,647	608,209	2,893	1,157,751	△542	1,157,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,139	2,425,890	14,608	2,783,639	△561	2,783,077

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,163,172	20,003,297	1,513,370	38,679,841	—	38,679,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	60,301	50,799	111,140	△111,140	—
計	17,163,211	20,063,599	1,564,169	38,790,981	△111,140	38,679,841
セグメント利益	1,888,586	4,068,268	67,776	6,024,631	9,600	6,034,231
セグメント資産	25,989,262	23,795,359	1,252,136	51,036,757	△25,128	51,011,629
セグメント負債	7,699,944	7,205,084	548,691	15,453,719	△20,471	15,433,247
その他の項目						
減価償却費	532,151	936,454	4,529	1,473,135	△761	1,472,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098,180	2,210,915	3,413	3,312,509	△145	3,312,364

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,612円48銭	2,913円37銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	31,529,603	35,578,381
普通株式に係る純資産額(千円)	26,803,478	29,890,487
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	4,726,124	5,687,894
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	930,224	930,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,259,776	10,259,776

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	272円45銭	341円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,795,295	3,499,060
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,795,295	3,499,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,799	10,259,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。